

① 設立認証申請書の記載例

(注)

申請者以外の代理人の方が所轄庁へ申請書類をご提出される場合には、委任状が必要となりますので、ご用意ください。(記載例：37ページ)

第1号様式

① 施行規則で定まった様式です。川崎市以外の様式では受理できません。

特定非営利活動法人設立認証申請書

② この日付は空欄にしてください。申請受理時に記入していただきます。

年 月 日
.....

③ 住所・氏名とも住民票の記載どおりに記入してください。申請者の方は議事録に記載される設立代表者と一致します。

(宛先) 川崎市長

申請者 住所又は居所 神奈川県川崎市〇〇区△△1丁目2番3号
氏 名 川崎 太郎
電話 番号 ×××-□□□-△△△△
FAX 番号 なし

⑦ 法人の代表者になる方のお名前を記入してください。申請者と代表者が同一人物である必要はありません。

⑤ FAXがない場合は「なし」と記入してください。

次のとおり特定非営利活動法人を設立することについて、特定非営利活動促進法第10条第1項の認証を受けたいので、申請します。

特定非営利活動法人の名称	特定非営利活動法人 〇〇〇〇	⑥ 「特定非営利活動法人」の記入を忘れないでください。
代表者の氏名	川崎 花子	
主たる事務所の所在地	川崎市〇〇区△△1丁目2番3号	⑧ 役員・社員等の個人宅を事務所として使用する場合は、住民票の記載どおりに記入してください。不明な場合は市区町村に確認してください。
定款に記載された目的	この法人は、〇〇に対して、□□に関する事業を行い、△△に寄与することを目的とする。	⑨ 目的欄は定款第3条本文「この法人は～」をそのまま転記してください。

備考 1 主たる事務所の所在地は、町名及び番地まで記載してください。

2 次の書類(川崎市特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項ただし書の規定の適用を受ける場合にあっては、(4)の書類を除く。)を添付してください。

- (1) 定款 (2部)
- (2) 役員名簿 (2部)
- (3) 各役員が特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び同法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本
- (4) 各役員の住所又は居所を証する書面
- (5) 社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面
- (6) 特定非営利活動促進法第2条第2項第2号及び第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面
- (7) 設立趣旨書 (2部)
- (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本
- (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書 (2部)
- (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書 (2部)

(注)

これらの備考も様式に含まれています。削除及び加工等はしないでください。